

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について

1.目的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(以下「重点支援地方交付金」)は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)」などで示された対応を実施するため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月に創設されました。
新得町においても、重点支援地方交付金を活用して、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業などに取り組んでいます。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

各地方公共団体においては、事業終了後に重点支援地方交付金を活用した事業の実績を公表することとなっています。
このことから、重点支援地方交付金を活用した事業の実施状況について次の通り公表します。

2.交付限度額

(1)令和5年度58,977千円

交付限度額(重点交付金_推奨事業メニュー分)	14,809千円
交付限度額(重点交付金_低所得世帯支援枠)	25,593千円【事業費24,710千円、事務費883千円】
交付限度額(重点交付金_給付金定額減税一体型支援枠)	18,575千円【事業費17,310千円、事務費1,265千円】

3.事業費及び充当額

(1)令和5年度事業費総額68,955,359円(※うち充当額31,905,359円)

4.翌債分

(1)令和5年度11,600千円

交付限度額(重点交付金_推奨事業メニュー分)	3,135千円
交付限度額(重点交付金_給付金定額減税一体型支援枠)	8,465千円【事業費7,200千円、事務費1,265千円】

5.本省繰越分

(1)令和5年度14,438千円

交付限度額(重点交付金_推奨事業メニュー分)	3,724千円
交付限度額(重点交付金_低所得世帯支援枠)	604千円【事業費0円、事務費604千円】
交付限度額(重点交付金_給付金定額減税一体型支援枠)	10,110千円【事業費10,110千円、事務費0千円】

交付金を活用した事業（令和5年度実施事業）

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	交付金充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証 方法	効果検証	担当課	備考
1	新島村電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③事業費23,730,000円 R5年度分の住民税非課税世帯 339世帯×70千円 事務費：225,359円 ④R5年度分非課税世帯（342世帯）	23,955,359	23,955,359	R6.1.12	R6.3.6	担当課ヒアリング	非常に効果があった 電力・食品等が物価高騰するなか、低所得者世帯に対し、速やかに給付金を配布したことで生活の維持が図られた	民生課 福祉介護係	
2	特養ホーム運営費への助成(物価高騰分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で介護施設(特養ホーム)への支援を行うことで、施設の安定的な運営を維持する。 ②介護施設(特養ホーム)への給付金及び事務費 ③金額7,950千円 電気料金3,000千円、燃料費(プロパン・灯油・ガソリン)450千円、給食材料2,000千円、消耗品(介護に係る日用品)2,500千円 ④介護施設(特養ホーム)	7,950,000	7,950,000	R5.12.6	R5.12.7	担当課ヒアリング	非常に効果があった 電力・食品等が物価高騰するなかで特養ホームに助成したことで経営の安定化及び入居者の生活の維持が図られた	民生課 福祉介護係	
合計			31,905,359	31,905,359						